

原子力政策に対する社会の信頼を高めていくための 取組(平成27年10月6日原子力関係閣僚会議決定)の進捗状況

平成28年3月11日

主要課題の検討の場

依存度低減



- 円滑な廃炉

安全・災害対策



- 自主的な安全性向上
- 原子力防災対策の充実
- 原賠制度

使用済燃料



- 使用済燃料対策
- 高レベル放射性廃棄物の最終処分

福島復興



- 福島復興の加速
- 廃炉・汚染水対策

原子力防災会議
(全閣僚)

最終処分
関係閣僚会議

原子力災害
対策本部
(全閣僚)

原子力関係閣僚会議



依存度低減

<円滑な廃炉>

原発依存度低減の方針

- エネルギー基本計画で明示

廃炉円滑化の会計制度を措置 (15年3月)

- 廃炉費用を分割計上し負担を平準化

事業者が廃炉を決断

- 15年中に、高経年炉8基のうち5基の廃炉を決定

廃炉地域への支援策を創設 (16年度予算案に計上)

事業者が5基の廃炉計画提出
(15年12月～)

原子力規制委員会が廃炉に伴い発生する廃棄物の処分に関連した規制基準等の検討に着手

➡事業者にて廃炉作業・廃棄物処分を着実に実施



安全・災害対策

<安全性向上>

安全神話

- 規制と推進が未分離

原子力規制委設置

(12年9月)
新規制基準施行
(13年7月)

- 世界で最も厳しい水準の規制基準

自主的な安全性向上への取組

- 事業者や政府などの関係者が常に緊張感を持ち、更なる安全性向上を追求

電力業界を挙げて、「各発電所での安全対策の有効性を数値化する手法」を開発

(四電・伊方原発を対象に精緻化を加速)
(16年3月～)

➡今夏以降、審議会で定期的に確認し改善

<防災対策>

自治体任せ

- 8-10km圏内の自治体が計画作成

新原災法に基づき原災指針策定

(12年9月)

- 30km圏内に拡大
- 災対法に基づく防災基本計画を修正 (12年9月)
- 要配慮者の避難の具体化

避難計画の策定
実践的な訓練実施
計画の継続的改善

知事会の要望に応え、
原子力災害対策充実に
向けた考え方を決定

(16年3月原子力関係閣僚会議)

➡防災基本計画を改定決定を踏まえた自治体の取組を支援

<原賠制度>

原賠法

(1961年制定)

- 1,200億円が上限

原賠機構を設立

(11年9月)

- 被害者の保護に万全を期するため、国が資金繰りを支援

原子力委員会において、
原賠制度の見直しを
検討中

(15年5月～専門部会)

専門部会を7回開催
(15年5月～)

➡今後、個別論点について議論を加速



使用済燃料

＜再処理体制＞

地域独占・ 総括原価方式

- 資金確保を前提とした、民間の共同事業

小売全面自由化 (16年4月～)

- 事業者の資金確保等がままならず、再処理等が滞る可能性

再処理等の制度や体制を 検討

再処理等拠出金法案を 閣議決定 (16年2月)

- 拠出金制度、認可法人の創設
- 適正なガバナンス構築

＜貯蔵対策の強化＞

事業者だけで対応

政府がアクションプランを策定 (15年10月)

- 貯蔵能力拡大に向けた政府の取組

予算措置の検討 事業者が計画策定を検討

貯蔵能力、乾式貯蔵に着目した交付金 (16年度予算案に計上) 政府のアクションプランを受け、事業者が サイト内外の貯蔵の推進計画を策定 (15年11月)

➡ 今後、事業者が推進計画に基づき、
順次計画を具体化

＜最終処分＞

実施主体（NUMO）による全国公 募方式 (いわゆる「手挙げ方式」)

『基本方針』改定 (15年5月閣議決定) 「国が前面に立つ」新方針

- 全国的な理解醸成
- 科学的有望地の提示

国民との対話活動 ■ 全国シンポジウム等の実施 科学的有望地の検討 ■ 専門家による審議会での議論

16年中の科学的有望地提示を表明 (15年12月最終処分関係閣僚会議)

➡ 国・NUMOは対話活動を続け、
更なる国民理解の醸成等に取り
組む

<復興加速>

避難指示

- ピーク時は約16.4万人が避難（自主避難含む）

避難指示の解除開始

（14年4月～）

福島復興指針改定

（15年6月閣議決定）

イノベーション・コースト構想具体化

事業・生業や生活の再建・自立

- 福島相双復興官民合同チームによる個別訪問・相談支援

福島新エネ社会構想を総理が公表（3月5日）
実現会議の発足を決定（3月8日）

- ➡「復興・創生期間」（16年度～20年度）
も継続して、国が前面に立って取り組む

<廃炉・汚染水対策>

東京電力任せ

逐次的な対応

『汚染水問題に関する基本方針』

（13年9月）

『中長期ロードマップ』の改定

（15年6月）

国内外の英知を結集した廃炉の着実な推進

予防的・重層的な汚染水対策

原子力規制委員会が、陸側遮水壁の凍結方針について概ね了承
（16年2月）

- ➡ 今後、陸側遮水壁の凍結開始